

## 小値賀町にみる、地域課題としての学校：島の小中高一貫教育と、高校生へのヒヤリング調査から

岡, 幸江  
九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門：教授

<https://doi.org/10.15017/1854462>

---

出版情報：社会教育研究紀要. 2, pp.79-85, 2016-12-26. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

## 第11章

# 小値賀町にみる、地域課題としての学校

## 一島の小中高一貫教育と、高校生へのヒヤリング調査から

岡 幸 江 (九州大学)

### 1. 本章の目的

本章は、離島でありながら非合併の選択をし、一島一町を貫いている長崎県小値賀町にある、長崎県立北松西高校の生徒たちの進路意識に焦点をあてる。

前章でみてきたように、小値賀町は離島地域づくりにおける先進自治体の一つであるが、教育施策としても、過疎化少子化に伴う教育条件の悪化を防ぐことを目的として、平成20年より小中高一貫教育にとりくんできた。こうした自治体改革や教育施策はどのような成果をあげたのか。一方それでも簡単には守りえないものとは何なのか。このことを、小中高一貫教育の概要をおさえたうえで、北松西高校23名の生徒へ行った集団インタビューを中心に、関係者インタビューも交えた調査結果をもとに、考えていきたい。

昨今これまでにない形で、市町村自治体が地域の持続可能性をかけて、地域を担う人材養成の場としての教育に注目しつつある。なかでも子どもたちのキャリア形成上、「どう学ぶか・働くか」だけでなく、「どこに住むか」を含む最終段階の選択が行われる“高校”が焦点にのぼりつつある。過疎の度合いが増すほどに、高校統廃合の危機が具体化する一方、地域に高校が存続するかどうかは、子育て世代の定住環境として、また生徒らがどこに住みどう働くかを決定していく上で、重い意味をもつことになる。「地域の持続可能性」を左右する重要課題として、「教育」が意識されはじめているのである。

かねてより「地域を捨てる学力」として、教育によって学力をつけるほどに、子どもたちが地域を捨てる進路選択を行う、地域と教育をめぐる矛盾が語られてきた。こうした状況は、本研究が地域へのインパクトとして注目する「平成の大合併」や「学校統廃合」以降、なにかあらたな局面をもたらしたのだろうか。

### 2. 小値賀町の小中高一貫教育 一とくにキャリア教育と地域連携に注目して

小値賀町では、中高一貫の研究（平成9年～）、小中高一貫の研究（平成17年～）の前史をふまえ、平成20年より小中高一貫教育が本格実施されている。この小中高一貫教育は、長崎県が平成18年に構造改革特別特区として申請した小中高一貫教育特区の認可をうけたことに基づいている（長崎県内では小値賀町のほか隣接の佐世保市（宇久高等学校）、および五島市（奈留高等学校）の3地区で実施）。なお小値賀町は小学校・中学校・高校各1校（小学校には大島分校がある）、学校統廃合とそれに伴う小中一貫校の一体型配置により、連携を行いやすい状況になった。在校生数は、小学80名、中学57名、高校42名（平成27年度）である。

小値賀地区におけるその目的は、一つに児童生徒数の減少に伴う教職員定数減から生じる専門性の確保、二つに児童生徒の学力を向上させ、社会性を育成し、進路を保障することと掲げられている。

開始の平成20年から24年までは「学力向上」1本がかかげられ、つなぎ授業や合同授業など小中高一貫

の教員の融通可能性を活かしたわかりやすい授業づくり、また家庭学習の習慣化にとりくまれた。平成25年からは、学力向上に加えて「生活力向上」「家庭・地域との連携」が追加され三本柱のとりくみとなった。

小中高段階をかけて培われる島の子どもの進路意識に注目する本研究と関連深いキャリア教育も、この「生活力向上」という方向性の一環においてとりくまれている。注目されるとりくみとして、児童生徒自身が学習意識や自己認識・職業意識などをふりかえり、教師・学校が12年間引き継ぎながら累積し、進路指導等に活用する「夢にむかってカード」や、学校種をまたいでボランティア活動や宿泊活動にとりくみ年齢段階の異なる児童生徒間の交流も深める「グローアップ科」などがある。近年ではキャリア教育にも、いかに学力向上と連動しているかを検証する志向性が生まれている。

小値賀町の児童生徒の学力は、こうした活動の成果もあって長崎県内でも高水準にある。家庭学習も定着し、調査によれば中学120分、高校150分の平均値で確保されている。

小中高一貫をバックにした北松西高校については外部からも注目されつつある。西日本新聞は、平成28年2月14日記事にて「地方で暮らすことは受験にハンディを抱え、不利なのだろうか。九州北部の小さな離島で、その問いに『ノー』と胸を張る高校がある。」として北松西高校を紹介する。「いわゆる進学校ではない」「それでも毎年、九州大や熊本大、長崎大などの国公立大に合格者を輩出する。島には大手予備校はもちろん、個人経営の学習塾も、自治体が開設する『無料塾』もない」。記者が目をつけたのは、生徒がつまづく点がよくわかるためきめ細かな指導が行えること、小中との連携効果、課題は全員が必ず提出する島っ子の素直さ、であった。「島ならではの少人数と一貫型教育が生徒と学校の信頼関係を生み、学力の積み上げにつながっているようだ。」

ただし、高校側は、自ら課題をみつけ学習する態度の形成は弱いとも指摘する。進路指導担当教員は「普通、家庭学習は1時間いかない。学習習慣がついているし、相当勉強してきている印象」「ただこの生徒は3年の夏以降成績が伸びにくいのも特徴。ずっとがんばってきて伸びしろがないのだろうか」という。

一方、もう一本の柱である「家庭・地域との連携」に関しては、当初学力向上の一環であった「家庭学習の習慣化」と町広報での連載・告知を中心とする情報公開にとどまる。地域の諸層との連携は、遣未来使学（ふるさと学習に相当）でとりくむアジカまぼこ作りと中2でとりくむ職場体験学習に限られる。児童生徒が地域の大人の営みや仕事に出会い、生の姿に考えることから地域の一員となっていくような活動は、ほとんどみられない印象である。

ただし地域に目をむければ、勝校長によれば、高校生たちが小中向けキャンプ、老人ホームの夏祭り、町の運動会や駅伝など、かなりの頻度で手伝いにでかけ、また期待されているという。高校生たちは町の有力な若手集団とって間違いないだろう。

### 3. 北松西高校生徒の進路意識 —調査結果より—

#### (1) 長崎県立北松西高校の概要と今回の調査について

〔北松西高校の概要〕

生徒数 46人（1年16人、2年15人、3年15人）

※学年定員40人。ただし過去10年は町内中学生の約95%が北松西高校に進学

職員数 20人

学科構成 普通科

沿革 昭和24年 平戸高等学校分校として開校（昼間定時制／普通課程＋家庭課程）

昭和30年 定時制独立校として発足、長崎県立北松西高等学校と校名変更

宇久分校を併置

- 昭和36年 全日制として発足、工業科（電気通信科、のち電子科）設置  
宇久分校が長崎県立北松西高等学校宇久校舎として発足
- 昭和41年 宇久校舎が長崎県立宇久高等学校として分離独立（普通科・商業科）
- 昭和62年 家政科募集停止
- 昭和63年 情報電子科発足（電子科募集停止）
- 平成9年 長崎県の連携型中高一貫教育の研究開始（9-10年、11-12年）
- 平成17年 長崎県指定により、小中高一貫教育について研究開始
- 平成20年 情報電子科閉科。小中高一貫教育本格実施

〔調査の概要〕

2016年7月4日 15時～16時半 調査者：上野、恒吉、山城、岡

生徒：合計23名（野球部生徒をのぞくほぼ全校生徒）

1年：7名（うち男性1）、2年：8名（男性4）、3年：8名（男性2）

方法：高校側にあらかじめグループわけを依頼し、調査者1名に生徒5—6名のグループインタビュー。質問項目は高校とも相談しながら決定し、あらかじめ質問項目を記載した記入表をわたし、当日持参のうえ、インタビューにのぞんでもらった。

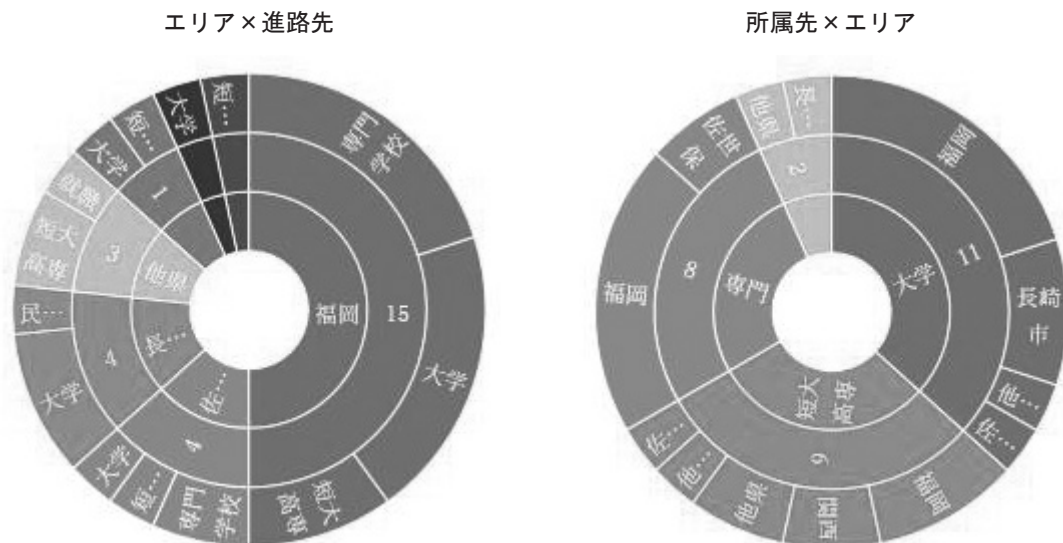
（質問項目） ※除く基礎調査項目

- 「Q1：あなたは小値賀島で育ったことをどう思いますか」
- 「Q2：あなたが北松西高校への進学を選んだのはなぜですか」
- 「Q3：あなたは10年後、どんな職業／生活を送っていたいですか」
- 「Q4：あなたは将来いつか島に戻りたい／戻りたくない、その理由は」

(2) エリア意識、注目される福岡への高い志向性

調査結果より、人口流動化要因も意識しつつ、進路にかかわるエリア意識、職業イメージ、島の持続可能性にかかわる島に住むことへの思い、の3点についてみていきたい。

まず、〈エリア×所属先〉のクロス結果をみていこう。



北松西高校1年から3年までで今回調査に応じてくれた23名（複数回答含むと25）の卒業後の志望エリアと志望進路先をみると、福岡15（大学6 専門6 短大高専3 ※複数回答2名、実質13名）、長崎県4（大学3 民間就職1）、佐世保市4（専門2 大学1 短大高専1 ※複数回答1名、実質2名）、そのほか他県3（短大高専2、民間就職）、他長崎1（短大高専）、他九州1（大学）、関西1（短大高専または専門学校）となっている。

ここに明らかなように、ほぼ半数の生徒が福岡を希望している。とくに専門学校志望の生徒の場合は、8名中6名が福岡を希望する。大学の場合も福岡のシェアが比較的高い。

ここにはいくつかの背景となる要因があると思われる。小値賀島から佐世保港にならんで博多港に直行便の船がでていること。福岡市都市圏に選択肢の広い専門学校や大学が存在すること。さらにここで注目しておきたいのは、縁故の存在である。

ほとんどの生徒が遠方の場合も東京という生徒は一人もおらず、「愛知」どまりである。そこには祖父母や島の知り合い・先輩がいることが大きな動機づけになっている。「栄養士希望。タニタは東京だからちょっと。行けるとしたら祖母のいる愛知まで」「愛知（トヨタ）に行くとしたのは中1のとき。大島の近所の兄ちゃんが就職したので、また部活の先輩も行っているから。」といった発言にそれは象徴される。福岡の場合も、祖父母がいるから、といった発言がみられる。

なお、進学・就職希望の傾向を全国平均と比較しておこう。文科省「学校基本調査」（H27.3卒調査）をもとに、北松西高校の調査対象者の進路希望を並べて掲載する。

学科種別	人数（人）	進路（％）			
		大学・短大等	専修・職業能力 開発施設等	就職者	その他
普通	774,721	63.9	21.9	8.3	5.9
総計	1,064,376	54.5	22.5	17.6	5.5
北松西	29	34.5/31.0	27.6	6.9	0

北松西高校の場合、「短大高専」および「専門学校」の率が比較的高いことがうかがえる。関連が推定される要因として経済問題がある。生徒へのインタビューのなかでは家計をおもんばかり、授業料のかからない職業訓練校に限定して希望している生徒もみられた。進路指導主任によれば、進路希望にあたって費用面をいう生徒も多く、国公立の大学、だめなら短大、私立くらいなら専門学校に行く、という子が本土より多い印象があること、学力があっても模試に費用がかかるため進学コースを選択しない生徒もいるという。

### (3) 明確な進路イメージ

次に、10年後、どんな職業についていきたいか、という質問に対しては、専門職9名（栄養士2、建築士、看護師3、保育士2、教師）、その他資格職4名（車両整備士、医療事務、土木、自動車関連）、メーカー系3名（三菱（飛行機設計）、トヨタ、食品メーカー）、接客系4名（接客業、美容部員2、航空会社グラウンドスタッフ（国際系）、その他1名（サウンドクリエイター）、未定2、という回答であった。

北松西高校の生徒たちからは、同年代にくらべてかなり明確な職業イメージが語られたといっていだろう。未定はわずか2名である。資格取得志向の高さもうかがえる。こののち継続して教育を受ける場合にもその教育が確実に資格を介して職業につながるということが意識されている。いわゆる民間企業を目指す場合も、漠然と企業名を出すことはなく、こういう働き方を介してこの仕事へ、という。

こうした傾向は、小中校一貫教育にもとづく継続したキャリア教育と無関係ではないだろう。しかしそ

れ以上に、本人にとって島で生きるということが、進路を選択するにあたっての資源を限定づけるなかで、自覚的かつ明確に自分のキャリアを考えざるをえないということではないだろうか。経済的要因を含む、資源の限定性である。また進路指導担当教員が、中2で島内にて行う職業体験学習の影響も大きいこと、しかしその職業の選択肢は限られていることを述べていたことも、その一要因にあげられる。

(4) 職業イメージとつながらない、島の暮らしへの思い

最後に、今回調査グループが最も印象深く受け止めた、生徒たちの成育歴における「島への思い」と「どう働きたいか」の関係についてみていこう。

小値賀町は、離島のなかでも官民一体となってまちづくりにとりくんでいる先進地域であり、われわれはそうした後姿が生徒たちの意識に多少は影響を与えていることを想定していた。しかし予想に反して、教育段階を終えてこの島で働き生きていく、という選択肢を述べた生徒はわずか2名であった。

希望職種



「本土でついた職を続けたい。国際関係の仕事は小値賀ではできないと思う。(ただ)祖父が一人暮らしになって母は島に帰ってきた。自分も親がそうなったら帰ってきたいと思っている。(国際関係希望、女性)」

「私は戻ってきたいと思っている。仕事について、経験をつんで10年くらいで戻ってきたい。小値賀が好きだから。自然、海が好き (医療事務希望、女性)」

一方大多数を占めたのは、「退職後になって戻りたい」という意見である。代表的な意見を紹介する。

「戻りたい。島が好きだから。都会に行けば小値賀がいいところというのがわかる。修学旅行に行ってもすぐに小値賀に帰りたくなった。島でゆっくり生活したい。(大阪の航空専門学校に進学し、三菱で飛行機の設計をするのが夢、女性)」

「仕事を辞めてからは自分の好きなことをしたい。仕事は60歳でやめて落ち着いて65歳くらいに戻りたい。仕事は限られているけれど、農業ならばなんとかやっていたい。(トヨタ就職希望、男性)」

「戻りたいと思う。老後を過ごすにはとてもよい島だから。でも戻ってくるかはわからない。(美容部員希望、女性)」

「結婚しても働きたい。やりおえたあとは島に戻ってきたい。島外は近所のつきあいとかなさそう。兄も家業の農業をついで島に戻ってきた。兄もいるので。(保育士希望)」

退職しても、戻りたくない、と述べる意見もきかれた。以下代表的な意見である。

「老後の充実した生活のために貯金するため、年とっても (すぐに戻らず) 働けるなら働いて遺産を残したい。(栄養士希望、女性)」

「小値賀は大きな病院がないから、病気したら生活できないし、交通費などのお金がかかる。(接客業希望、女性)」

「定期的にかえってくるけれど、住むのには (買い物に) 不便。(栄養士希望、女性)」

「戻りたくない。島ではできないことをしてみたい。(男性)」

「定期的には帰ってこようと思うが、やはり交通や仕事のことを考えると定住するつもりはない。(保育士希望、女性)」

まだ高校生段階ということもあり、じっくりことばをききとっていくと、「戻る・戻らない」については、揺れている子も多い印象をうける。

それを前提として印象的だったのは、「戻る」ということばを、無前提のうちに「退職後」と設定している生徒が非常に多いということであった。別途聞いた小値賀へ育ったことへの思いと重ねると、自然・そのなかで得た体験・人間関係などから、島については好きだし、ここで育った自分は幸運だったとさえいう子も少なくない。しかしあくまで島は「働くところ」ではなく「ゆっくり暮らすところ」と枠づけている生徒がほとんどである。「働くところ(理想の仕事)」と「暮らすところ(理想の暮らし)」を別物と考えている、ということもできるだろう。少なくとも、島にいて、理想の仕事ができると考えている生徒は一人もいなかったのが印象的だった。したがって、進路志望の選択肢には「公務員就職」の項も設けていたが、これに回答する生徒はいなかった。

島への思いと、仕事はソト、という矛盾のおとしどころが「退職後に島に戻る」という選択にあらわれているとみることもできるだろう。

生徒たちからきいたほかの話と関連付けて考えられるのは、島で働くという選択肢を、無意識のうちに排除せざるをえない環境があるのではないか、ということである。

聞き取りの中では、「〇〇さんのお宅の△△さんは(島外の)どどこで活躍している」という地域の人の言葉を、生徒たちが敏感に感じ取っていることがうかがえた。また、生徒や、島の人に伺った話のなかで、「〇〇さんは引き戻されて島に戻った」という言葉が幾度か語られた。島にもどる場合には、家族が引き戻した、というような理由がつけられるということは、理由なく戻ることは問題があるという前提があるのではないか、とも思われる。

#### 4. 考察

こうした高校生たちの意識は、島にとって何を意味しているのか。

行政職として、観光協会再編・官民一体の「島の自然学校」たちあげ・アイランドツーリズムの端緒となったザルツブルグ音楽祭など、若いころから島おこしを牽引してきた吉元教育長は、「次に小値賀を担う人材を育てる、という意味で、本当に小中高一貫教育は機能しているのだろうか」と自問する。象徴的な出来事が、小値賀町役場が職員募集をかけても、町内から応募がないという事態であった。たしかにこれは「島には仕事がない」という、地域の人々や子どもたちが語りがちな認識とは異なる現実である。

先の高校生の、「仕事の場としての島外」と「豊かな暮らしの場としての島」を分断してとらえている意識からすると、島は仕事の場にはなりえない。確かに、小中高校の教育段階における改善は必要だろう。島には移住者も多く、島を活かした全国的にも先進的な事業が動いている。「島の仕事の現在」はどうか。内外出身者の多様な生きざまや仕事に触れ、彼らの葛藤を自分のものとして、島と自分の未来を考える教育を学校教育—地域の社会教育をまたいで展開されることを期待したい。生徒の視野を広げさせたいという高校側の思いも、単に本土への視野にとどまらず、見ているようで見えていない島の現実への視野のひろがりとおわせて展開していくことが必要だろう。

しかし教育による子どもたちの認識と意識の転換で、ことはすむのか。先にみたようにより本質的には、子どもたちの背後にいる保護者も含む地域の大人たちの意識の問題がある。島が好きで島を思う子どもた

ちも、「島では暮らせない」という地域や親の意識に押し出されるように、島を出ていく現実がある。

今回の高校生たちへの調査結果概要を聞いた教育長は、「高校生なりに葛藤がある中で、進路を決めているのだなと感じました。子どもたちに求める前に、まず我々大人が変わる必要があったのですね。」と語る。と同時に、「大きな視野で考えると日本のためになる若者を育てていることには変わりありませんが、小値賀の後継者づくりが進まないことは大きな反省点だと考えます。」ともいう。

島のおかれたぎりぎりの状態から、官民間わず・島内外問わず、あらゆる力を結集して行ってきた独自のまちづくり・教育施策への自負と、それでも簡単には解決しえない問題の存在がリアルに語られている。といっていいだろう。小値賀の自立的なスタンスの背後には、市町村合併を選択しなかったということが決定的な要因としてあると思われる。

大人たちの島と島の仕事への認識にかかわる社会教育の展開によって、固定的な進路イメージをほどこき、子ども・若者の、仕事と暮らしへの自由で現実的な発想を促すことが求められるとっていいだろう。

ただし、この問題は社会教育も含む、狭義の「教育の仕事」だけで、解決するものなのだろうか。

## 第Ⅱ部小括として

第Ⅱ部を通して、九州における離島・小値賀町と、中山間地をかかえる日田市を事例として、いま離島や中山間地がかかえる人口流出・少子化現象への教育・まちづくり施策のとりくみと一定の成果、一方でそうしてでも福岡を中心とする人口流出への歯止めは難しいという「ジレンマ」が、確認できたといえるだろう。

本研究の地域の実態把握のキーワードは「社会権の剥奪」である。

「九州における地域変動と社会教育(1)」では、国の自治体合併施策がひきおこした「ここにあたりまえに住み続けられない事態」を社会権の剥奪と仮定した。その上で「同(2)」では人口流動という要因を加えて、「ここに住み続けたくても、移動を余儀なくされる事態」を社会権の剥奪として描こうとした。その詳細な背景分析については今後の課題だが、「ここでは暮らせない」という意識の背後には、今回意識してきた「職業」のみならず、家族形成をめぐる問題なども視野にいれていく必要があるだろう。

一方、本研究が重視するのは、こうした「事態」は単に「大人・子どもの意識(ここでは若い世代は暮らせない)」のみで生じるのではなく、自治体合併や特区など諸地域政策など自治をめぐる「制度」との、負のスパイラルのもとに、広がっているのではないかということである。こうした視野において、自治体合併以後の施策の展開下の地域における「社会権の剥奪」状況を鑑みると、改めて、基礎自治体の重要性とともに、基礎自治体のみで対処する限界と、自律的な基礎自治体の確立を前提とした「広域自治」の構想が求められてくるのではないだろうか。